



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 タカキタ
コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 若山 東男
(氏名) 沖 篤義
配当支払開始予定日

TEL 0595-63-3111
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,655	△16.6	484	68.9	464	48.5	334	133.8
21年3月期	7,976	△7.3	286	23.8	312	20.9	143	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	27.01	—	9.1	6.9	7.3
21年3月期	8.96	—	3.5	4.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,811	3,240	47.6	283.48
21年3月期	6,557	4,085	62.3	255.60

(参考) 自己資本 22年3月期 3,240百万円 21年3月期 4,085百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	370	△229	△399	310
21年3月期	376	△91	△18	520

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	79	55.8	2.0
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	57	18.5	1.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		41.3	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,900	△21.6	170	△59.6	180	△54.6	95	△71.0	8.31
通期	5,300	△20.4	250	△48.4	250	△46.1	150	△55.2	13.12

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 16,000,000株 21年3月期 16,000,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 4,569,008株 21年3月期 17,929株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果や中国を中心としたアジア経済の改善などを背景にした輸出の回復が見られるなど、緩やかながら持ち直し傾向を見せておりますものの、雇用情勢の悪化やデフレの動向が継続し依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、農業従事者の高齢化や農業政策の不透明感により農家の投資意欲は低調でありましたが、国の食料自給率向上を目指した食料供給力向上緊急機械リース支援事業の後押しもあり、高品質な飼料増産に対応した細断型飼料収穫機シリーズや有機肥料の散布など低コスト循環型農業に対応したマニアスプレッドシリーズなどが売上に寄与しました結果、売上高は前年同期比10億92百万円増加し60億54百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

一方、軸受部門におきましては、前年度後半以降の景気後退の影響を受け受注が減少し、売上高は前年同期比60百万円減少し6億1百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

以上の結果に加え、前事業年度末に電器音響事業から撤退した事により、当事業年度の売上高は前年同期比13億20百万円減少し66億55百万円（前年同期比16.6%減）となりました。利益面におきましては、コストダウンや増産対応および経費削減などに取り組みました結果、営業利益は前年同期比1億97百万円増加し4億84百万円（前年同期比68.9%増）、経常利益は前年同期比1億51百万円増加し4億64百万円（前年同期比48.5%増）、そして当期純利益は特別利益として子会社合併による抱合せ株式消滅差益64百万円などを計上しました結果、3億34百万円（前年同期比133.8%増）となりました。

② 次期の見通し

次期事業年度における日本経済の先行きに依然不透明感が漂う中、主力の農業機械部門におきましては、国の戸別所得補償制度が導入されますものの農業の構造変化や直接的な機械補助が減少の方向にあります。また、軸受部門におきましても、産業界の設備投資抑制の影響を受け厳しい環境が続くものと予想されます。このような状況のもと農政に沿った食料自給率向上に寄与する新機軸商品の開発や販売に注力するとともに、生産効率や品質そしてコスト競争力を高めるなど経営の質の向上に邁進し、業績の安定に努めてまいります。

以上により、平成23年3月期の業績見通しといたしましては、売上高53億円、営業利益2億50百万円、経常利益2億50百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2億54百万円増加し、68億11百万円となりました。これは主に未収入金が3億79百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ10億98百万円増加し、35億71百万円となりました。これは主に長期借入金6億58百万円、1年内返済予定の長期借入金1億51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ8億44百万円減少し32億40百万円となりました。これは主に自己株式が11億37百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得による支出、長期借入れによる収入等の要因により、前事業年度末に比べ2億9百万円減少し、3億10百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億70百万円（前年同期1.6%減）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益5億4百万円、売上債権の増加額4億45百万円、たな卸資産の減少額2億43百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億29百万円(前年同期152.1%増)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出1億55百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億99百万円(前年同期2,064.8%増)となりました。

これは主に自己株式の取得による支出15億29百万円および長期借入れによる収入9億円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	63.3	58.1	58.2	62.3	47.6
時価ベースの自己資本比率(%)	104.9	62.0	65.7	53.9	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	3.8	—	2.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.4	21.4	—	35.3	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同額の年間配当金1株当たり5円を実施する予定であります。また、次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として5円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当事業年度における、各部門に係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

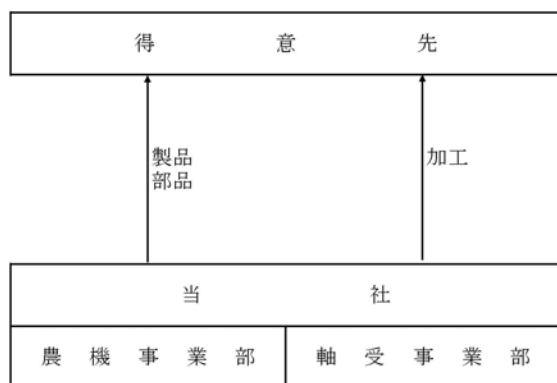
なお、平成21年3月31日付で、電器音響事業から撤退いたしました。

<農機事業部>

平成21年4月1日に当社の100%子会社であります(株)サンソーを吸収合併いたしました。

<軸受事業部>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takakita-net.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（名古屋証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

<http://www.nse.or.jp>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,027	320,144
受取手形	※2 919,882	1,013,574
売掛金	646,791	654,900
商品及び製品	919,531	781,706
仕掛品	134,767	133,251
原材料及び貯蔵品	279,224	184,158
前渡金	703	—
前払費用	4,795	5,974
未収入金	※2, ※3 657,642	※3 1,037,379
繰延税金資産	66,832	105,031
その他	2,367	580
貸倒引当金	△242	—
流動資産合計	4,162,323	4,236,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,095,617	※1 1,132,732
減価償却累計額	△488,286	△510,512
建物（純額）	※1 607,331	※1 622,220
構築物	179,049	184,964
減価償却累計額	△145,413	△147,913
構築物（純額）	33,636	37,050
機械及び装置	1,658,457	1,691,747
減価償却累計額	△1,342,498	△1,423,739
機械及び装置（純額）	315,958	268,007
車両運搬具	53,570	60,880
減価償却累計額	△45,421	△53,795
車両運搬具（純額）	8,148	7,085
工具、器具及び備品	492,048	512,829
減価償却累計額	△456,388	△470,679
工具、器具及び備品（純額）	35,660	42,150
土地	※1, ※5 546,232	※1 546,232
建設仮勘定	—	304
有形固定資産合計	1,546,967	1,523,052
無形固定資産		
特許権	5,333	1,333
ソフトウェア	15,985	28,671
無形固定資産合計	21,318	30,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 425,445	※1 638,374
関係会社株式	10,000	—
出資金	7,382	7,382
従業員に対する長期貸付金	25,425	18,990
長期前払費用	315	215
差入保証金	4,400	4,406
敷金	10,642	10,408
繰延税金資産	202,372	201,118
投資不動産	※5 142,988	142,988
貸倒引当金	△1,975	△1,975
投資その他の資産合計	826,996	1,021,907
固定資産合計	2,395,282	2,574,964
資産合計	6,557,605	6,811,665
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,202	232,694
買掛金	※2 261,699	273,894
短期借入金	※1 791,000	※1 821,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 73,332	※1 224,469
未払金	16,903	40,418
未払費用	166,823	205,753
未払消費税等	12,809	32,673
未払法人税等	76,828	157,527
前受金	2,110	20
預り金	7,857	5,914
賞与引当金	100,263	110,540
設備関係支払手形	17,223	76,286
その他	—	911
流動負債合計	1,785,052	2,182,101
固定負債		
長期借入金	※1 44,457	※1 703,320
長期預り保証金	11,398	11,098
退職給付引当金	555,441	617,441
役員退職慰労引当金	76,160	57,300
固定負債合計	687,457	1,389,160
負債合計	2,472,510	3,571,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
その他資本剰余金	—	7,284
資本剰余金合計	825,877	833,162
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,450,000	1,510,000
繰越利益剰余金	227,139	422,214
利益剰余金合計	1,881,639	2,136,714
自己株式	△4,337	△1,142,141
株主資本合計	4,053,179	3,177,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,825	63,216
繰延ヘッジ損益	1,090	△548
評価・換算差額等合計	31,915	62,667
純資産合計	4,085,095	3,240,402
負債純資産合計	6,557,605	6,811,665

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,172,119	6,070,415
商品売上高	※1 2,804,228	585,090
売上高合計	7,976,347	6,655,505
売上原価		
商品期首たな卸高	244,947	69,783
製品期首たな卸高	797,335	849,747
当期商品仕入高	2,559,553	574,362
当期製品製造原価	※1, ※4 3,552,876	※4 3,883,296
合計	7,154,713	5,377,190
商品期末たな卸高	69,783	71,138
製品期末たな卸高	849,747	710,567
他勘定振替高	※2 99,891	※2 4,125
他勘定受入高	※2 112,197	※2 106,399
売上原価合計	6,247,487	4,697,757
売上総利益	1,728,860	1,957,748
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 1,442,194	※3, ※4 1,473,450
営業利益	286,665	484,297
営業外収益		
受取利息	1,369	795
受取配当金	※1 10,303	6,055
不動産賃貸料	32,381	27,502
受取技術料	1,012	—
雑収入	9,027	7,972
営業外収益合計	54,094	42,326
営業外費用		
支払利息	11,080	20,558
手形売却損	8,651	914
債権売却損	442	353
寄付金	532	572
不動産賃貸原価	7,589	6,980
リース解約損	—	2,184
支払手数料	—	30,966
営業外費用合計	28,296	62,530
経常利益	312,463	464,093
特別利益		
貸倒引当金戻入額	103	6,182
抱合せ株式消滅差益	—	64,536
特別利益合計	103	70,719
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 1,823	※5 3,217
投資有価証券評価損	27,485	—
ゴルフ会員権評価損	1,975	—
固定資産売却損	—	26
減損損失	※6 2,655	※6 26,797
特別損失合計	33,939	30,041
税引前当期純利益	278,627	504,771
法人税、住民税及び事業税	136,745	227,409
法人税等調整額	△1,380	△57,624
法人税等合計	135,365	169,785
当期純利益	143,261	334,985

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,350,000	1,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	825,877	825,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,877	825,877
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	7,284
当期変動額合計	—	7,284
当期末残高	—	7,284
資本剰余金合計		
前期末残高	825,877	825,877
当期変動額		
自己株式の処分	—	7,284
当期変動額合計	—	7,284
当期末残高	825,877	833,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	204,500	204,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,450,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	60,000
当期変動額合計	50,000	60,000
当期末残高	1,450,000	1,510,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	213,805	227,139
当期変動額		
別途積立金の積立	△50,000	△60,000
剰余金の配当	△79,928	△79,910
当期純利益	143,261	334,985
当期変動額合計	13,333	195,075
当期末残高	227,139	422,214

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,818,305	1,881,639
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△79,928	△79,910
当期純利益	143,261	334,985
当期変動額合計	63,333	255,075
当期末残高	1,881,639	2,136,714
自己株式		
前期末残高	△3,330	△4,337
当期変動額		
自己株式の取得	△1,006	△1,500,269
自己株式の処分	—	362,465
当期変動額合計	△1,006	△1,137,804
当期末残高	△4,337	△1,142,141
株主資本合計		
前期末残高	3,990,852	4,053,179
当期変動額		
剰余金の配当	△79,928	△79,910
当期純利益	143,261	334,985
自己株式の取得	△1,006	△1,500,269
自己株式の処分	—	369,750
当期変動額合計	62,326	△875,444
当期末残高	4,053,179	3,177,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,827	30,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,002	32,391
当期変動額合計	△11,002	32,391
当期末残高	30,825	63,216
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△83	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,174	△1,638
当期変動額合計	1,174	△1,638
当期末残高	1,090	△548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,743	31,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,828	30,752
当期変動額合計	△9,828	30,752
当期末残高	31,915	62,667

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,032,596	4,085,095
当期変動額		
剰余金の配当	△79,928	△79,910
当期純利益	143,261	334,985
自己株式の取得	△1,006	△1,500,269
自己株式の処分	—	369,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,828	30,752
当期変動額合計	52,498	△844,692
当期末残高	4,085,095	3,240,402

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	278,627	504,771
減価償却費	194,305	177,526
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△64,536
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,485	—
ゴルフ会員権評価損	1,975	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,035	62,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,720	△18,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,659	7,991
減損損失	2,655	26,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△731	△6,182
受取利息及び受取配当金	△11,673	△6,850
支払利息	11,080	20,558
手形売却損	8,651	914
有形固定資産廃棄損	1,823	3,217
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	26
売上債権の増減額 (△は増加)	279,438	△445,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108,413	243,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△491,851	△16,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	267	18,770
営業保証金の返還による収入	100,000	—
その他	13,179	27,278
小計	522,551	535,007
利息及び配当金の受取額	12,698	6,867
利息の支払額	△10,678	△21,838
法人税等の支払額	△147,915	△149,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,657	370,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の売却による収入	—	25
有形固定資産の取得による支出	△226,761	△92,428
投資不動産の賃貸による収入	32,381	27,502
無形固定資産の取得による支出	△800	△15,725
預り保証金の受入による収入	100	—
預り保証金の返還による支出	△789	△300
投資有価証券の取得による支出	—	△155,725
貸付金の回収による収入	4,510	6,435
その他	123	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,235	△229,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	369,750
自己株式の取得による支出	△1,006	△1,529,736
短期借入金の純増減額 (△は減少)	136,000	30,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△73,332	△90,000
配当金の支払額	△80,136	△79,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,474	△399,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,946	△259,205
現金及び現金同等物の期首残高	253,081	520,027
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49,321
現金及び現金同等物の期末残高	※ 520,027	※ 310,144

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	<hr/> その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産………定率法 (但し平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 軸受部門の機械及び装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数および資産区分の見直しを契機として、経済的耐用年数を見直した結果、より実態に即した耐用年数とするものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、2,662千円減少しております。</p> <p>無形固定資産………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用………定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成20年7月以降新たな引当て計上は行っておりません。 なお、当事業年度末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	前期まで「貯蔵品」に含めておりました「実演機」は、当該実態をより適切に表示するため、「商品及び製品」として表示しております。なお、前期末の「実演機」は93,335千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1. このうち担保に供しているもの		
(1) 有形固定資産		
建物	74,687千円	70,714千円
土地	202,764	202,764
(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	224,221	241,953
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	791,000	521,000
1年内返済長期借入金	73,332	224,469
長期借入金	44,457	703,320
※2. 関係会社に係る注記		
(1) 債権		
受取手形	190,309千円	—————
未収入金	1,538	
(2) 債務		
買掛金	2,272	—————
※3. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	629,818千円	1,002,403千円
4. 受取手形割引高	206,665千円	—————
※5. 投資不動産	投資その他の資産として表示しておりました投資不動産の一部について、賃貸用不動産ではなくなったため、有形固定資産として振り替えることとしました。なお、当事業年度において、振り替えた資産及び金額は以下のとおりであります。	—————
	投資不動産 34,847千円	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記	売上高 2,352,913千円 仕入高 29,562 受取配当金 2,000 賃借料 3,841	—————
※2. 他勘定振替高		
他勘定振替高の内訳		
貯蔵品勘定へ振替した実演 機専用品等の製品 製造費用への振替	93,335千円 6,556 <u>計 99,891</u>	—千円 4,125 <u>計 4,125</u>
他勘定受入高の内訳		
貯蔵品勘定より振替した実 演専用品等の製品 その他	100,475千円 11,721 <u>計 112,197</u>	93,335千円 13,064 <u>計 106,399</u>
※3. 販売費及び一般管理費の主な内容	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下のとおりであります。 販売費 73% 一般管理費 27% 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃及び諸掛費 289,943千円 支払手数料 49,138 役員報酬 65,752 従業員給料手当 436,311 賞与引当金繰入 40,431 退職給付費用 20,961 役員退職慰労引当 金繰入 2,660 法定福利費 69,530 旅費及び交通費 99,189 賃借料 54,115 減価償却費 26,537	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下のとおりであります。 販売費 74% 一般管理費 26% 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃及び諸掛費 299,767千円 支払手数料 46,574 役員報酬 61,402 従業員給料手当 445,269 賞与引当金繰入 43,691 退職給付費用 43,301 法定福利費 70,373 旅費及び交通費 93,828 賃借料 49,271 減価償却費 33,014
※4. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,841千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,861千円
※5. 固定資産廃棄損の内訳	建物 370千円 機械及び装置 572 車両運搬具 369 工具器具備品 510 <u>計 1,823</u>	建物 2,101千円 構築物 98 機械及び装置 422 車両運搬具 6 工具器具備品 588 <u>計 3,217</u>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※6. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="611 371 1002 488"> <tr> <td>場所</td> <td>三重県名張市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は、事業資産については各事業部門別（但し農機事業部については工場別）、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の三重県名張市に保有する土地については、当初賃貸用不動産として取得しましたが、使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,655千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	三重県名張市	用途	遊休地	種類	土地	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1037 371 1428 488"> <tr> <td>場所</td> <td>三重県名張市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸マンション</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・構築物</td> </tr> </table> <p>当社は、事業資産については各事業部門別（但し農機事業部については工場別）、賃貸用不動産および遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の三重県名張市に保有する賃貸マンションについては、社宅用（共用資産）と賃貸用に使用し、それぞれ継続的に収支の把握を行い、フロア単位で自社利用部分と外部賃貸部分とを長期継続的に管理区分して賃貸してきました。しかし、外部賃貸部分の入居率の著しい低下により将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、外部賃貸部分の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,797千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物25,548千円、構築物1,249千円であります。</p> <p>なお、自社利用の社宅部分は今後も使用を継続することから事実上売却困難であり、外部賃貸部分の正味売却価額は零として算定しております。</p>	場所	三重県名張市	用途	賃貸マンション	種類	建物・構築物
場所	三重県名張市													
用途	遊休地													
種類	土地													
場所	三重県名張市													
用途	賃貸マンション													
種類	建物・構築物													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式(注)	14,307	3,622	—	17,929
合計	14,307	3,622	—	17,929

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,622株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,928	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,910	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	17,929	6,001,079	1,450,000	4,569,008
合計	17,929	6,001,079	1,450,000	4,569,008

(注) 自己株式の株式数の増加6,001,079株は、公開買付による増加分6,000,000株および単元未満株式の買取りによる増加分1,079株であります。

自己株式の株式数の減少1,450,000株は、第三者割当による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,910	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,154	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 530,027千円	現金及び預金勘定 320,144千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000</u>
現金及び現金同等物 <u>520,027</u>	現金及び現金同等物 <u>310,144</u>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 255.60円	1株当たり純資産額 283.48円
1株当たり当期純利益金額 8.96円	1株当たり当期純利益金額 27.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	143,261	334,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,261	334,985
期中平均株式数(株)	15,984,017	12,400,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役

武 田 信 一

③ 退任予定日

平成22年6月29日